

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 25.11.13 第 185 回国会第 6 号

11 月 13 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 産業競争力強化法案（内閣提出第 3 号）

- ・茂木経済産業大臣、西川文部科学副大臣、松島経済産業副大臣、赤羽経済産業副大臣、田中経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

岸 本 周 平 君（民主）

- ・エンジェル税制の創設から現在までの認定数等の成果について伺いたい。
- ・特定新事業開拓投資事業計画の認定要件を緩和する必要性について茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

奥 野 総一郎君（民主）

- ・開廃業率を米英並みの10%まで引き上げるためにどのような施策を実施するのか。また、その施策がどのような効果をもたらすと考えているのか。
- ・規制改革の実効性を担保するため、事業所管官庁と規制所管官庁の意見の食い違いを調整する仕組みを内閣総理大臣主導で設ける必要があるのではないか。

勝 俣 孝 明 君（自民）

- ・企業の設備投資に対する取組を積極的なものに変えていくためのリース手法を利用した具体的な促進策を伺いたい。
- ・中小企業円滑化法終了後における事業再生支援強化についての具体策を伺いたい。

武 村 展 英 君（自民）

- ・トラック業界における燃料費高騰時の燃料サーチャージ制度の実効性確保のため、荷主に対して行政指導を行う必要があるのではないか。
- ・産業革新機構のガバナンスについて、国はモニタリングを行い、経営状況を把握しておくことが必要と思われるが、政府の見解を伺いたい。

江 田 康 幸 君（公明）

- ・高い収益力を産み出すためには質の高い設備投資が行われる必要があると考えるが、経済産業省では本法案や税制によりどのように設備投資を促進していくのか。
- ・中小企業や地方の企業にアベノミクスの効果を普及させるため、経済産業省としてどのような基本的な対策を考えているのか。

後 藤 齋 君（民主）

- ・成長戦略によって産業競争力の強化を図るためには顧客や需要家の視点に配慮する必要があると考えるが、茂木経済産業大臣はどのように考えるか。
- ・国立大学法人は産業界との共同研究等を実施しているが、その成果について、これまでの技術移転機関の成果と併せて西川文部科学副大臣の評価を伺いたい。

今 井 雅 人 君（維新）

- ・公的な金融を拡大することが民間金融機関の活性化を阻害するのではないか。
- ・経営者以外の第三者による連帯保証について、金融庁の監督指針の改正前に連帯保証をした者や既存借入れの更新の場合に、新たな監督指針が適用されるのか。

伊 東 信 久 君（維新）

- ・各省庁から提出される他の法案により、本法案の趣旨とは逆行して、規制が強化されてしまうおそれがあるのではないか。
- ・規制を撤廃すればグレーゾーンも無くなるので、グレーゾーン解消制度も不要になるのではないか。

丸 山 穂 高君（維新）

- ・企業実証特例制度において、規制所管官庁が規制緩和に対して抵抗した場合、どのように規制緩和を実現するのか。
- ・産活法の検証を踏まえ、各種制度の利用拡大を図るため、申請がなされた場合に申請を認めやすくする方策を講じるべきではないか。

足 立 康 史君（維新）

- ・我が国の成長戦略において、ヘルスケア産業は重要分野の一つだと考えるが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・本法案において、医療・介護等の非営利法人の取扱いはどのようになっているか。

椎 名 毅君（みんな）

- ・本法案に基づく「実行計画」は、成果目標（KPI:Key Performance Indicator）などの指標による評価を行い、その結果を成長戦略に反映する仕組みになっているのか。
- ・経済成長のためには、雇用の流動化を促すことが必要だと考えるが、雇用規制の緩和についての茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

青 柳 陽一郎君（みんな）

- ・一般医薬品のネット販売の規制について、一部の品目を対象外にすることは、政府の掲げた方針が後退するものにならないか。
- ・政府系ファンドについては、民間の経済活動を歪めないよう解散期限を守るなどの出口戦略が重要であると考えるが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・純粋持株会社解禁に伴う独禁法改正における労使関係に関する措置を内容とした衆議院商工委員会の附帯決議への政府の対応状況はどうなっているのか。
- ・企業の存続維持や労働者保護の観点からのファンド規制の導入に関して、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。